

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,830,291	固定負債	9,096,588
有形固定資産	110,866,594	地方債	8,407,727
事業用資産	95,005,751	長期未払金	21,970
土地	84,944,426	退職手当引当金	571,080
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	11,269,906	その他	95,811
建物減価償却累計額	△ 7,621,219	流動負債	851,187
工作物	339,023	1年内償還予定地方債	761,324
工作物減価償却累計額	△ 106,512	未払金	12,683
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,698
航空機	-	預り金	17,473
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,947,775
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,332	固定資産等形成分	112,594,596
インフラ資産	15,698,968	余剰分(不足分)	△ 9,617,345
土地	7,787,339		
建物	694,998		
建物減価償却累計額	△ 438,862		
工作物	22,591,468		
工作物減価償却累計額	△ 15,011,653		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	75,677		
物品	905,478		
物品減価償却累計額	△ 743,602		
無形固定資産	13,586		
ソフトウェア	13,586		
その他	-		
投資その他の資産	950,111		
投資及び出資金	63,642		
有価証券	33,488		
出資金	30,154		
その他	-		
投資損失引当金	△ 29,780		
長期延滞債権	44,622		
長期貸付金	25,692		
基金	721,050		
減債基金	364,962		
その他	356,088		
その他	126,423		
徴収不能引当金	△ 1,537		
流動資産	1,094,735		
現金預金	268,099		
未収金	17,362		
短期貸付金	45,422		
基金	718,883		
財政調整基金	668,883		
減債基金	50,000		
棚卸資産	2,971		
その他	42,406		
徴収不能引当金	△ 408		
資産合計	112,925,026	純資産合計	102,977,251
		負債及び純資産合計	112,925,026

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,827,545
業務費用	2,824,123
人件費	897,055
職員給与費	790,327
賞与等引当金繰入額	59,698
退職手当引当金繰入額	-
その他	47,030
物件費等	1,807,360
物件費	1,027,064
維持補修費	103,271
減価償却費	676,358
その他	668
その他の業務費用	119,708
支払利息	50,698
徴収不能引当金繰入額	2,010
その他	66,999
移転費用	2,003,422
補助金等	1,740,443
社会保障給付	255,259
他会計への繰出金	-
その他	7,720
経常収益	450,676
使用料及び手数料	301,188
その他	149,488
純経常行政コスト	△ 4,376,869
臨時損失	3,776
災害復旧事業費	1,629
資産除売却損	2,147
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,889
資産売却益	7,063
その他	826
純行政コスト	△ 4,372,756

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,896,808	112,877,437	△ 9,980,629
純行政コスト(△)	△ 4,372,756		△ 4,372,756
財源	4,453,125		4,453,125
税収等	3,823,606		3,823,606
国県等補助金	629,519		629,519
本年度差額	80,369		80,369
固定資産等の変動(内部変動)		△ 282,841	282,841
有形固定資産等の増加		450,941	△ 450,941
有形固定資産等の減少		△ 681,090	681,090
貸付金・基金等の増加		152,570	△ 152,570
貸付金・基金等の減少		△ 205,262	205,262
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	74	-	74
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	80,442	△ 282,841	363,284
本年度末純資産残高	102,977,251	112,594,596	△ 9,617,345

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,127,636
業務費用支出	2,124,214
人件費支出	894,598
物件費等支出	1,125,705
支払利息支出	50,698
その他の支出	53,212
移転費用支出	2,003,422
補助金等支出	1,740,443
社会保障給付支出	255,259
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,720
業務収入	4,728,117
税込等収入	3,823,199
国県等補助金収入	490,099
使用料及び手数料収入	302,972
その他の収入	111,848
臨時支出	1,629
災害復旧事業費支出	1,629
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>598,852</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	609,175
公共施設等整備費支出	459,020
基金積立金支出	102,755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,400
その他の支出	-
投資活動収入	343,309
国県等補助金収入	136,465
基金取崩収入	151,778
貸付金元金回収収入	48,003
資産売却収入	7,063
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 265,866</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	715,938
地方債償還支出	715,938
その他の支出	-
財務活動収入	381,053
地方債発行収入	381,053
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 334,885</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,900</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>242,917</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>241,017</b>

前年度末歳計外現金残高	272,112
本年度歳計外現金増減額	△ 245,029
本年度末歳計外現金残高	27,083
本年度末現金預金残高	268,099

# 注 記（全体財務書類）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………移動平均法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

### (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

※ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

平成 31 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

該当する資産はありません

以上



# 附属明細書(全体財務書類)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,565,586	230,199	62,303	102,733,482	7,727,731	219,865	95,005,751
土地	84,944,426	-	-	84,944,426	-	-	84,944,426
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	11,157,157	165,081	52,331	11,269,906	7,621,219	193,804	3,648,687
工作物	284,952	54,070	-	339,023	106,512	26,062	232,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,256	11,048	9,972	15,332	-	-	15,332
インフラ資産	31,964,449	221,809	8,776	32,177,482	16,478,514	415,198	15,698,968
土地	7,782,517	4,822	-	7,787,339	-	-	7,787,339
建物	658,936	36,061	-	694,998	438,862	13,699	256,136
工作物	22,464,874	127,581	986	22,591,468	15,011,653	401,499	7,579,816
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	30,121	53,345	7,790	75,677	-	-	75,677
物品	898,709	14,911	8,142	905,478	743,602	37,405	161,876
合計	135,428,743	466,919	79,221	135,816,442	24,949,847	672,468	110,866,594

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,171,065	1,961,229	400,243	903,042	84,587,127	18,450	964,595	95,005,751
土地	4,447,313	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	544,137	84,944,426
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	1,676,401	786,675	219,053	4,456	541,645	-	420,457	3,648,687
工作物	32,019	-	-	-	200,018	474	0	232,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,332	-	-	-	-	-	-	15,332
インフラ資産	9,012,608	85,824	-	33,231	6,566,216	-	1,089	15,698,968
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,339
建物	245,170	0	-	0	10,966	-	0	256,136
工作物	7,400,192	-	-	33,231	146,393	-	-	7,579,816
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	75,677	-	-	-	-	-	-	75,677
物品	102,361	13,651	329	3,485	29,795	4,898	7,356	161,876
合計	15,286,034	2,060,704	400,572	939,759	91,183,138	23,348	973,040	110,866,594